

令和4年度普通交付税額等の決定について(本県県分)

本日、令和4年度の普通交付税等の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税の交付決定額】

- ・交付決定額は、1,973億14百万円(対前年度+106億35百万円、+5.7%)と、令和3年度と比べて増加し、4年連続の増加となった。
- ・なお、臨時財政対策債は、295億65百万円(対前年度604億77百万円、67.2%)と、令和3年度と比べて大幅に抑制された。

【普通交付税の主な変動要因】

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれ、臨時財政対策債への振替額が大幅に抑制されたことにより、普通交付税は増加。

(本県県分)

(単位:百万円、%)

	R3 A	R4 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税 ア	186,678	197,314	10,636	5.7	2.0
臨時財政対策債 イ	90,042	29,565	60,477	67.2	70.6
計 ア+イ	276,720	226,879	49,841	18.0	

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位:百万円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4
交付決定額	168,750	170,234	178,771	186,678	197,314
対前年度伸率	1.8	0.9	5.0	4.4	5.7
全国伸率(県分)	1.1	0.2	3.9	5.1	2.0
臨時財政対策債	64,309	53,036	51,308	90,042	29,565

(注) 令和4年度の伸率は、前年度(当初算定)の実績に対する伸率。